



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)里見 治
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務担当部長 (氏名)清水 俊一 TEL (03)6215-9955
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日 平成22年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	384,679	△10.4	36,712	339.0	35,925	441.3	20,269	—
21年3月期	429,194	△6.5	8,363	—	6,636	—	△22,882	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年3月期	80	46	—	—	8.8		8.5		9.5	
21年3月期	△90	83	—	—	△9.5		1.5		1.9	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 37百万円 21年3月期 △191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	423,161		256,770		55.8		937 80	
21年3月期	423,938		242,532		52.4		882 47	

(参考) 自己資本 22年3月期 236,245百万円 21年3月期 222,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	54,998		△7,640		△3,401		167,000	
21年3月期	32,199		936		△7,653		123,385	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	7,557	—	3.1
22年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	7,557	37.3	3.3
23年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00	—	45.8	—

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	190,000	23.1	14,500	—	14,000	—	5,500	—	21	83
通期	400,000	4.0	40,000	9.0	39,000	8.6	22,000	8.5	87	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、28、31、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 283,229,476株 21年3月期 283,229,476株

② 期末自己株式数 22年3月期 31,315,801株 21年3月期 31,305,733株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,142	△84.5	8,244	△89.7	8,334	△89.6	7,015	△90.8
21年3月期	84,994	—	80,095	—	79,923	—	76,155	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	27	85	—	—
21年3月期	302	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	311,997	310,350	99.1	1,227 74
21年3月期	325,293	309,307	94.7	1,223 31

（参考） 自己資本 22年3月期 309,284百万円 21年3月期 308,179百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、3～8ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	458,977	429,194	384,679	△ 44,515	△ 10.4
営業利益	△ 5,829	8,363	36,712	28,349	339.0
経常利益	△ 8,224	6,636	35,925	29,289	441.3
当期純利益	△ 52,470	△ 22,882	20,269	43,151	—
	円	円	円	円	%
一株当たり当期純利益	△ 208.26	△ 90.83	80.46	171.29	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行等を受けて企業収益は圧迫され、雇用情勢が低水準に留まり、また個人消費も低迷が続くなど、未だなお厳しい状況が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、多様なゲーム性を持ったパチンコ遊技機の入替が堅調に推移いたしました。また、パチスロ遊技機におきましては、斬新なゲーム性を搭載し、市場から高い評価を受ける遊技機の供給が一部見られるなど、今後の市場回復へ向けて期待が持たれています。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続いており、今後の市場活性化に向けては、ファミリー層やライトユーザー層など多様化する顧客ニーズに応じた、市場を牽引する斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNSやスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場が拡大するといった市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,846億79百万円（前期比10.4%減）、営業利益は367億12百万円（前期比339.0%増）、経常利益は359億25百万円（前期比441.3%増）となりました。減損損失や投資有価証券評価損など特別損失を119億53百万円計上した結果、当期純利益は202億69百万円（前期は当期純損失228億82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	145,582	161,691	160,376	—	—
セグメント間売上高	884	799	322	—	—
売上高合計	146,466	162,490	160,698	△ 1,791	△ 1.1
営業利益	8,443	14,528	29,502	14,974	103.1
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	108,184	391,831	360,171	△ 31,660	△ 8.1
パチスロ販売台数	380,688	123,286	162,932	39,646	32.2

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランドの当期主力タイトル『ぱちんこCR蒼天の拳』や、新たなゲーム性を搭載した『ぱちんこCR戦国乱舞 蒼き独眼』、タイヨーエレクトリックブランド『CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編』などの販売が堅調に推移いたしました。パチンコ遊技機全体では、前期実績を下回る360千台の販売となったものの、盤面販売比率の上昇や部材調達コストの低減等により、利益率が改善いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、斬新なゲーム性を備えたサミーブランド『パチスロ交響詩篇エウレカセブン』を発売し、市場から高い評価を得た結果、56千台を販売いたしました。また、サミーブランド『パチスロあしたのジョー』や、ロデオブランド『新鬼武者』などの販売も好調に推移いたしました。その結果、一部の主力タイトルの発売を次期に延期したものの、パチスロ遊技機全体では、前期実績を上回る162千台の販売となりました。

また、パチンコ、パチスロの価格戦略の見直しを行った結果、利益率が改善いたしました。なお、さらなる収益拡大を目的に、遊技機事業におけるマルチブランド展開の一翼を担う戦略的なブランドとして、株式会社銀座を完全子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は1,606億98百万円（前期比1.1%減）、営業利益は295億2百万円（前期比103.1%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR蒼天の拳	(サミー)	94千台
ぱちんこCR宮廷女官チャングムの誓い シリーズ	(サミー)	58千台
ぱちんこCR戦国乱舞 蒼き独眼	(サミー)	53千台
CRガメラ THE BATTLE PACHINKO	(サミー)	35千台
CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編 シリーズ	(タイヨーエレクトリック)	34千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ交響詩篇エウレカセブン	(サミー)	56千台
パチスロあしたのジョー	(サミー)	37千台
新鬼武者	(ロデオ)	28千台
パチスロうる星やつら2	(サミー)	16千台
BLOOD+	(タイヨーエレック)	7千台

《アミューズメント機器事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	71,061	61,926	45,117	—	—
セグメント間売上高	4,340	3,504	2,807	—	—
売上高合計	75,401	65,430	47,925	△ 17,505	△ 26.8
営業利益	7,152	6,890	7,094	203	3.0

アミューズメント機器事業におきましては、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアモデル (ALL.Net P-ras) にて販売を行った当期主力タイトル『ボーダーブレイク』の稼動が好調に推移いたしました。また、『セガネットワーク対戦麻雀MJ4 Evolution』など、主力タイトルのCVTキット販売も伸ばいたしました。当期は大型タイトルの発売を行わなかったため、売上高は前期実績を下回ったものの、利益率は改善いたしました。

以上の結果、売上高は479億25百万円（前期比26.8%減）、営業利益は70億94百万円（前期比3.0%増）となりました。

アミューズメント機器の主要販売タイトル名

タイトル名		販売実績
WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs シリーズ	トレーディング カードゲーム	42億円
セガネットワーク対戦麻雀MJ4 シリーズ	ビデオゲーム	38億円
ボーダーブレイク	ビデオゲーム	33億円
スターホース2 シリーズ	メダルゲーム	28億円
三国志大戦3	トレーディング カードゲーム	18億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益等を含んでおります。

《アミューズメント施設事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	91,226	71,310	54,788	—	—
セグメント間売上高	7	19	46	—	—
売上高合計	91,234	71,330	54,835	△ 16,495	△ 23.1
営業利益	△ 9,807	△ 7,520	△ 1,338	6,182	—
	店舗	店舗	店舗	店舗	%
国内AM施設数	363	322	260	△ 62	—
(参考)	%	%	%	pt	%
セガ国内既存店舗売上高前期比	89.0	92.4	91.7	△ 0.7	—

アミューズメント施設事業におきましては、個人消費低迷などの厳しい経営環境を受け、セガ国内既存店舗の売上高は、前期比91.7%となり、前期実績を下回って推移いたしました。国内施設事業においては、前期末から引き続き将来性・収益性の低い店舗の閉店もしくは売却を進め、当期において66店舗の閉店を行い、一方で新規出店を4店舗行った結果、当期末の店舗数は260店舗となりました。

また、海外施設事業においては、収益性の改善を目的に、北米施設8店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は548億35百万円（前期比23.1%減）、営業損失は13億38百万円（前期は営業損失75億20百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	141,790	131,361	121,575	—	—
セグメント間売上高	475	303	262	—	—
売上高合計	142,265	131,664	121,838	△ 9,826	△ 7.5
営業利益	△ 5,989	△ 941	6,332	7,273	—
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	2,699	2,947	2,675	△ 271	△ 9.2

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、欧米市場向けの当期主力タイトル『Mario & Sonic at the Olympic Winter Games™』や、グローバル市場向けの『BAYONETTA(ベヨネッタ)』、また、国内市場向け人気シリーズの最新作『龍が如く4 伝説を継ぐもの』や、『ファンタシースターポータブル2』など、複数の主力タイトルを発売いたしました。タイトル数の絞込みを行い、開発の効率化を図った国内での販売は概ね堅調に推移したものの、海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移したほか、一部タイトルの発売が次期に延期となりました。その結果、ゲームソフト販売本数は、米国1,055万本、欧州1,238万本、日本・その他382万本、合計2,675万本となりました。なお、海外のゲームソフト市場の環境変化に伴い、北米の開発子会社Secret Level, Inc.の閉鎖を決定いたしました。

玩具販売事業におきましては、海外販売は堅調に推移したものの、国内販売は不採算事業及び製品の絞込みによる売上高の減少や、折からの消費低迷による国内市場の冷え込みの影響などにより低調に推移いたしました。携帯電話・PC向けコンテンツ事業は、携帯電話のパチンコ・パチスロカテゴリー全体の会員数の減少傾向が継続している中、主力タイトルの投入やビジネスモデルの転換（従量課金の導入）を図ったことにより業績面では堅調に推移いたしました。アニメーション映像事業におきましては、テレビ向け、劇場映画の映像制作本数の減少はあったものの、劇場映画のヒットによる興行収入の増加、海外『爆丸』のヒットによるロイヤリティの増加などにより販売収入は総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,218億38百万円（前期比7.5%減）、営業利益は63億32百万円（前期は営業損失9億41百万円）となりました。

ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Mario & Sonic at the Olympic Winter Games™	米・欧	Wii, NDS	653万本
Aliens vs. Predator	米・欧	PS3, Xbox360, PC	169万本
BAYONETTA(ベヨネッタ)	米・欧・日	PS3, Xbox360	135万本
Sonic & SEGA All-Star Racing	米・欧	PS3, Xbox360, Wii, NDS	107万本
ファンタシースターポータブル2	日本	PSP	60万本
龍が如く4 伝説を継ぐもの	日本	PS3	56万本

[当社子会社（株式会社セガトイズ）における元従業員の不正取引について]

平成22年4月15日及び5月6日に公表のとおり、株式会社セガトイズの元従業員が複数の取引先と不正取引を行っていたことが判明し、セガトイズの社内調査機関及び外部調査委員会の調査により、セガトイズを債務者とする架空の売掛金債権が総額約4億20百万円あることが判明しました。

株主、取引先をはじめとする関係者の皆様におかれましては多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

本件につきましては引き続き鋭意調査を進め、最終報告については結果が判明次第、速やかに開示を行う予定です。

【平成23年3月期の見通し】

わが国経済は、一部持ち直しの動きが見られるものの、デフレ進行による企業収益の圧迫、不安定な雇用情勢等を受けた個人消費の低迷など、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下、遊技機事業におきましては、パチンコ遊技機事業及びパチスロ遊技機事業ともに、製品バリエーションの拡充やラインナップの強化を図り、パチンコ遊技機においては410千台（前期比49千台増）、パチスロ遊技機においては210千台（前期比47千台増）の販売を見込みます。また、引き続き部材調達コストの低減に取り組むことにより、利益率の改善を図ります。

アミューズメント機器事業におきましては、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアモデルによる販売をはじめ、業界環境の変化に適応しながら製品ラインナップの強化を図ります。また、海外販売においては、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品の投入を図ります。

アミューズメント施設事業におきましては、国内、海外ともに店舗運営力や競争力を強化することにより、収益改善を図ります。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、海外事業におけるタイトル数の絞込みなどにより開発を効率化し、収益の改善を図ります。ゲームソフト販売本数は、米国629万本、欧州728万本、日本・その他338万本、合計1,696万本を見込みます。また、玩具販売事業、携帯電話・PC向けコンテンツ事業、アニメーション映像事業におきましては、上場子会社各社を中心に収益改善を見込みます。

以上の結果、次期の売上高は4,000億円（前期比4.0%増）、営業利益は400億円（前期比9.0%増）、経常利益は390億円（前期比8.6%増）、当期純利益は220億円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

	平成22年3月期		平成23年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
売上高	154,395	384,679	190,000	400,000	35,604	15,320
営業利益	△ 318	36,712	14,500	40,000	14,818	3,287
経常利益	△ 729	35,925	14,000	39,000	14,729	3,074
当期純利益	△ 6,323	20,269	5,500	22,000	11,823	1,730

《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産及び負債)

譲渡性預金の購入等により有価証券が466億1百万円増加した一方で、有形固定資産の減損や敷金・保証金の減少等により固定資産が127億66百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し、4,231億61百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度で当期純利益を計上し、配当金の支払を実施したこと等により、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ142億37百万円増加し、2,567億70百万円となりました。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ26.8ポイント増加の321.8%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し、55.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ436億14百万円増加し、1,670億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益270億97百万円を計上し、売上債権が114億93百万円減少した一方で、仕入債務が130億61百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは549億98百万円の収入（前連結会計年度比227億99百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により86億8百万円を支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは76億40百万円の支出（前連結会計年度は9億36百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により78億76百万円を、社債の償還により50億27百万円をそれぞれ支出した一方で、社債の発行により107億83百万円を調達したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは34億1百万円の支出（前連結会計年度は76億53百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	60.6%	61.5%	55.3%	52.4%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	230.2%	126.0%	56.6%	51.3%	67.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.6%	89.0%	—	218.9%	137.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.8倍	196.3倍	—	35.1倍	73.0倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり15円を実施しており、期末配当は1株当たり15円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りを努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No. 1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におきましては、低貸玉遊技市場が拡大するなど、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗ポートフォリオの見直しを行うことで効率的な事業体制を構築すると同時に、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、ゲーム専用機の新たな機能や、SNS、スマートフォン向けなど、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、携帯電話・PC向けコンテンツ事業、アニメーション映像事業につきましては、上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント（旧社名・アルゼ株式会社）から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているとして、平成17年12月27日付で210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けましたが、平成19年5月22日付で東京地方裁判所は同社の請求を棄却する判決を下しました。

その後、同社はこの判決を不服として、平成19年6月4日付で知的財産高等裁判所に控訴していましたが、平成22年3月10日付で知的財産高等裁判所は同社の控訴を棄却する判決を下しました。

なお、同社は平成22年3月26日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立を提出しましたが、同社の訴えは東京地方裁判所及び知的財産高等裁判所においていずれも棄却の判決を受けておりますので、最高裁判所においても棄却されるものと確信しております。

また、同社は同日、請求減縮申立書を最高裁判所に提出し、請求額を1億円に減縮するとの申立を行っております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 106,436	※1 101,324
受取手形及び売掛金	※1 80,468	※1 67,027
有価証券	26,798	73,400
商品及び製品	7,656	6,500
仕掛品	2,914	7,914
原材料及び貯蔵品	30,971	22,358
未収還付法人税等	7,013	2,534
繰延税金資産	3,382	3,219
その他	21,795	15,163
貸倒引当金	△698	△712
流動資産合計	286,740	298,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 54,398	※1 49,461
減価償却累計額	△28,748	△26,974
建物及び構築物(純額)	25,649	22,487
アミューズメント施設機器	64,985	54,832
減価償却累計額	△54,040	△48,495
アミューズメント施設機器(純額)	10,944	6,336
土地	※1, ※5 22,590	※1, ※5 22,632
建設仮勘定	494	171
その他	39,635	42,035
減価償却累計額	△34,198	△34,632
その他(純額)	5,436	7,403
有形固定資産合計	65,116	59,030
無形固定資産		
のれん	6,949	6,767
その他	6,292	6,592
無形固定資産合計	13,242	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 27,732	※2, ※3 28,605
長期貸付金	2,715	1,638
敷金及び保証金	18,721	13,493
繰延税金資産	6,470	3,871
その他	7,559	7,593
貸倒引当金	△4,360	△3,162
投資その他の資産合計	58,838	52,040
固定資産合計	137,197	124,431
資産合計	423,938	423,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 51,298	※1 37,387
短期借入金	※1, ※6 5,467	※1, ※6 3,489
1年内償還予定の社債	3,294	20,600
未払法人税等	3,131	2,449
未払費用	※1 22,464	※1 16,528
賞与引当金	2,295	2,539
役員賞与引当金	473	656
ポイント引当金	136	161
その他	8,631	9,004
流動負債合計	97,194	92,817
固定負債		
社債	52,834	41,501
長期借入金	※1, ※6 6,740	※1, ※6 6,173
退職給付引当金	10,873	12,218
役員退職慰労引当金	2,152	1,096
繰延税金負債	233	399
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	10,415	11,223
固定負債合計	84,211	73,573
負債合計	181,405	166,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,082	171,080
利益剰余金	119,417	132,128
自己株式	△73,685	△73,694
株主資本合計	246,767	259,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,619	346
繰延ヘッジ損益	—	24
土地再評価差額金	※5 △5,966	※5 △5,966
為替換算調整勘定	△16,865	△17,626
評価・換算差額等合計	△24,451	△23,222
新株予約権	1,222	1,188
少数株主持分	18,994	19,335
純資産合計	242,532	256,770
負債純資産合計	423,938	423,161

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	429,194	384,679
売上原価	※1, ※2 310,101	※1, ※2 245,811
売上総利益	119,092	138,867
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,804	20,774
販売手数料	6,378	5,300
給料及び手当	16,684	14,330
賞与引当金繰入額	1,760	1,729
役員賞与引当金繰入額	453	651
退職給付費用	1,549	1,744
役員退職慰労引当金繰入額	200	179
研究開発費	※2 20,450	※2 19,007
貸倒引当金繰入額	808	809
その他	41,638	37,627
販売費及び一般管理費合計	110,728	102,154
営業利益	8,363	36,712
営業外収益		
受取利息	681	511
受取配当金	225	454
持分法による投資利益	—	37
投資事業組合運用益	633	114
リース資産運用収入	281	188
デリバティブ評価益	—	46
還付加算金	517	—
その他	946	605
営業外収益合計	3,286	1,958
営業外費用		
支払利息	900	782
持分法による投資損失	191	—
売上割引	93	21
支払手数料	338	74
貸倒引当金繰入額	65	2
投資事業組合運用損	145	235
為替差損	1,060	265
店舗解約違約金	—	477
デリバティブ評価損	511	—
開発仕掛品処分損	789	—
その他	916	885
営業外費用合計	5,013	2,745
経常利益	6,636	35,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 580	※3 528
貸倒引当金戻入額	61	166
関係会社株式売却益	466	29
投資有価証券売却益	3	258
持分変動利益	2	20
関係会社清算益	94	—
原状回復費戻入益	583	1,043
株式譲渡契約解除に伴う解決金	240	—
製品自主回収費用戻入益	279	—
債務時効益	※4 833	※4 377
支払補償金戻入益	—	427
その他	449	272
特別利益合計	3,595	3,125
特別損失		
固定資産除却損	※5 783	※5 497
固定資産売却損	※6 41	※6 121
減損損失	※9 6,465	※9 3,857
投資有価証券評価損	4,304	2,465
のれん一括償却額	2,434	—
希望退職関連費用	4,423	184
店舗閉鎖損失	※7 2,994	※7 844
ゲームコンテンツ開発中止に伴う損失	3,465	—
事業撤退損	※8 2,066	※8 —
訴訟関連損失	—	371
関係会社株式売却損	—	653
子会社整理損	—	1,682
その他	3,230	1,274
特別損失合計	30,209	11,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,976	27,097
法人税、住民税及び事業税	2,904	3,067
法人税等調整額	△186	2,559
法人税等還付税額	△867	—
法人税等合計	1,850	5,627
少数株主利益	1,055	1,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,882	20,269

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
前期末残高	171,092	171,082
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	171,082	171,080
利益剰余金		
前期末残高	150,888	119,417
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,882	20,269
連結範囲の変動	△16	—
土地再評価差額金の取崩	△1,014	—
当期変動額合計	△31,471	12,711
当期末残高	119,417	132,128
自己株式		
前期末残高	△73,680	△73,685
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△12
自己株式の処分	16	3
当期変動額合計	△4	△8
当期末残高	△73,685	△73,694
株主資本合計		
前期末残高	278,253	246,767
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,882	20,269
自己株式の取得	△21	△12
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	△16	—
土地再評価差額金の取崩	△1,014	—
当期変動額合計	△31,485	12,700
当期末残高	246,767	259,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	597	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,217	1,966
当期変動額合計	△2,217	1,966
当期末残高	△1,619	346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	—	24
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,980	△5,966
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,014	—
当期変動額合計	1,014	—
当期末残高	△5,966	△5,966
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,347	△16,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,517	△760
当期変動額合計	△4,517	△760
当期末残高	△16,865	△17,626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,733	△24,451
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,732	1,229
当期変動額合計	△5,717	1,229
当期末残高	△24,451	△23,222
新株予約権		
前期末残高	1,070	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	△33
当期変動額合計	152	△33
当期末残高	1,222	1,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	21,038	18,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,043	341
当期変動額合計	△2,043	341
当期末残高	18,994	19,335
純資産合計		
前期末残高	281,627	242,532
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,882	20,269
自己株式の取得	△21	△12
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	△16	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,623	1,537
当期変動額合計	△39,094	14,237
当期末残高	242,532	256,770

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,976	27,097
減価償却費	26,644	17,175
減損損失	6,465	3,857
アミューズメント施設機器振替額	△6,146	△4,344
遊技機レンタル資産振替額	△59	△12
固定資産売却損益(△は益)	△538	△407
固定資産除却損	783	497
関係会社株式売却損益(△は益)	△466	624
子会社整理損	—	1,682
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△222
投資有価証券評価損益(△は益)	4,304	2,465
投資事業組合運用損益(△は益)	△487	120
のれん償却額	4,144	1,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,670	△156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	382	178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,659	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	△1,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	265
受取利息及び受取配当金	△907	△965
支払利息	900	782
為替差損益(△は益)	870	2
持分法による投資損益(△は益)	191	△37
持分変動損益(△は益)	△2	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△13,641	11,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,086	2,862
仕入債務の増減額(△は減少)	13,278	△13,061
預り保証金の増減額(△は減少)	△405	△751
その他	8,713	3,925
小計	32,019	54,370
利息及び配当金の受取額	1,008	843
利息の支払額	△916	△753
法人税等の支払額	△13,147	△16,572
法人税等の還付額	13,236	17,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,199	54,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,511	△1,720
定期預金の払戻による収入	2,834	4,169
有価証券の取得による支出	△1,099	△5,395
有価証券の償還による収入	1,800	4,000
信託受益権の取得による支出	△5,810	△6,163
信託受益権の売却による収入	6,271	5,185
有形固定資産の取得による支出	△14,440	△8,608
有形固定資産の売却による収入	21,497	758
無形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,042
無形固定資産の売却による収入	109	8
投資有価証券の取得による支出	△2,258	△3,323
投資有価証券の売却による収入	52	1,874
投資有価証券の償還による収入	2,505	—
投資事業組合への出資による支出	△800	△12
投資事業組合からの分配による収入	1,201	564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 —	※2 219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △4,192	※3 △220
関係会社株式の取得による支出	△800	△996
貸付けによる支出	△2,657	△1,178
貸付金の回収による収入	2,996	535
敷金の差入による支出	△948	△381
敷金の回収による収入	3,578	2,845
事業譲渡による収入	—	2,018
その他	△246	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	△7,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,579	△2,503
長期借入れによる収入	1,050	1,120
長期借入金の返済による支出	△613	△1,211
社債の発行による収入	30,462	10,783
社債の償還による支出	△6,216	△5,027
少数株主からの払込みによる収入	11	—
配当金の支払額	△7,579	△7,571
少数株主への配当金の支払額	△2,384	△305
自己株式の取得による支出	△21	△12
その他	△783	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,653	△3,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,081	△342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,401	43,614
現金及び現金同等物の期首残高	99,975	123,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,385	※1 167,000

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 (株)サミーシステムズ、(株)サミー デザイン、タイヨーエレクト (株)、(株)セガ・ロジスティクスサ ービス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワ ークス、(株)セガトイズ、(株)トム ス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、 Sega Europe Ltd.、セガサミー インベストメント・アンド・パ ートナーズ(株) その他 52社</p> <p>なお、(株)AGスクエアは新規設立出資 により、(株)ジョイントマスターは重要 性が増したことにより、当連結会計年 度より連結子会社としております。 また、(株)キュールは重要性が低下し たことにより、(株)レシピ、セガサミー メディア(株)は連結子会社との合併によ り、(株)エスアイエレクトロニクス、(株) 銀座、他1社は保有株式の売却によ り、Sem Communications Pte.Ltd.他 4社は会社清算により、当連結会計年 度より連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 主な非連結子会社: United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額のそれぞれの合計額が連結 会社の総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金等に比して、いずれも重 要性が乏しいため連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 (株)サミーデザイン、タイヨーエ レック(株)、(株)セガ・ロジスティ クスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワ ークス、(株)セガトイズ、(株)トム ス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、 Sega Europe Ltd.、セガサミー インベストメント・アンド・パ ートナーズ(株) その他 50社</p> <p>なお、セガサミービジュアル・エン タテインメント(株)は新規設立分割によ り、(株)銀座は株式取得により、爆丸有 限責任事業組合他2社は新規設立出資 により当連結会計年度より連結子会社 としております。 また、(株)サミーシステムズ、(株)メデ ィア・トラストは保有株式の売却によ り、Sammy Europe Limited、Sega Amusements Singapore Pte. Ltd.他3 社は会社清算により、(株)サミーレンタ ルサービスは連結子会社との合併によ り、当連結会計年度より連結の範囲か ら除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 主な非連結子会社: United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額のそれぞれの合計額が連結 会社の総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金等に比して、いずれも重 要性が乏しいため連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社 主な持分法適用関連会社： ㈱日商インターライフ、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 8社</p> <p>なお、有限責任事業組合アンパンマンデジタルは新規設立出資により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 18社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社 主な持分法適用関連会社： ㈱日商インターライフ、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 8社</p> <p>なお、㈱エルテックスは株式取得により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、mPoria Inc. は保有株式の売却により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合4組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産(リース資産除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <hr/> <p>①有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>②無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①創立費 同左</p> <p>②株式交付費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、前渡金</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は取崩し、打ち切り支給の額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、一部の連結子会社において通常の売買取引に係る方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>請負工事並びに受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(コンテンツ制作費処理の変更)</p> <p>当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産に計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。</p> <p>この変更により、たな卸資産の仕掛品が6,671百万円、有形固定資産のアミューズメント施設機器が43百万円、建設仮勘定が6百万円、その他無形固定資産が796百万円、それぞれ増加し、その他流動資産が1,724百万円、為替換算調整勘定が6百万円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,799百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における流動資産の「たな卸資産」は、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,727百万円、3,181百万円、34,526百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、28百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度における特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は、386百万円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式の取得による支出」として区分掲記していたものは、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」に含まれる「連結子会社株式の取得による支出」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度84百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めることといたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産 買掛金15百万円、未払費用0百万円、短期借入金1,455百万円、長期借入金2,500百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,201</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	341	建物及び構築物	1,400	土地	2,433	合計	4,201	<p>※1 担保に供している資産 買掛金1百万円、未払費用0百万円、短期借入金900百万円、長期借入金2,300百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766</td> </tr> </table>	定期預金	5百万円	建物及び構築物	1,327	土地	2,433	合計	3,766												
定期預金	25百万円																														
受取手形	341																														
建物及び構築物	1,400																														
土地	2,433																														
合計	4,201																														
定期預金	5百万円																														
建物及び構築物	1,327																														
土地	2,433																														
合計	3,766																														
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,477百万円	投資有価証券(出資金)	457	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,120百万円	投資有価証券(出資金)	220																						
投資有価証券(株式)	3,477百万円																														
投資有価証券(出資金)	457																														
投資有価証券(株式)	4,120百万円																														
投資有価証券(出資金)	220																														
<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券171百万円が含まれております。</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券279百万円が含まれております。</p>																														
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)銀座</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> <td>売掛債権保証</td> </tr> <tr> <td>Sega Shanghai & Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td>銀行借入連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	133百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	100百万円	リース債務	有限責任中間法人電子認証システム協議会	0百万円	リース債務	(株)銀座	2,285百万円	売掛債権保証	Sega Shanghai & Co., Ltd.	71百万円	銀行借入連帯保証	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega Games Holding Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td>買掛債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務	Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証
被保証者	金額	内容																													
(株)ディンプス	133百万円	銀行借入保証																													
オリックス・プレミアム(有)	100百万円	リース債務																													
有限責任中間法人電子認証システム協議会	0百万円	リース債務																													
(株)銀座	2,285百万円	売掛債権保証																													
Sega Shanghai & Co., Ltd.	71百万円	銀行借入連帯保証																													
被保証者	金額	内容																													
(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証																													
オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務																													
Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証																													

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																
<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">53,155百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,844百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出	53,155百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	2,310百万円	差引未実行残高	50,844百万円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">53,125百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,585百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出	53,125百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	1,540百万円	差引未実行残高	51,585百万円
当座貸越限度額及び貸出	53,155百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	2,310百万円																
差引未実行残高	50,844百万円																
当座貸越限度額及び貸出	53,125百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	1,540百万円																
差引未実行残高	51,585百万円																
7 _____	<p>7 偶発債務</p> <p>当社連結子会社株式会社セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約420百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,886百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 4,664百万円</p>																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,676百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">41,502百万円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td> </tr> </table>	土地	501百万円	工具、器具及び備品	9	その他有形固定資産	69	その他無形固定資産	0	合計	580	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	8百万円	アミューズメント施設機器	504	その他有形固定資産	16	合計	528		
土地	501百万円																				
工具、器具及び備品	9																				
その他有形固定資産	69																				
その他無形固定資産	0																				
合計	580																				
工具、器具及び備品	8百万円																				
アミューズメント施設機器	504																				
その他有形固定資産	16																				
合計	528																				
<p>※4 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。</p>	<p>※4 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。</p>																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td> </tr> </table>	建物及び構築物	323百万円	工具、器具及び備品	342	その他有形固定資産	103	その他無形固定資産	13	合計	783	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242百万円	工具、器具及び備品	238	その他有形固定資産	1	その他無形固定資産	15	合計	497
建物及び構築物	323百万円																				
工具、器具及び備品	342																				
その他有形固定資産	103																				
その他無形固定資産	13																				
合計	783																				
建物及び構築物	242百万円																				
工具、器具及び備品	238																				
その他有形固定資産	1																				
その他無形固定資産	15																				
合計	497																				
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	工具、器具及び備品	0	その他有形固定資産	5	その他無形固定資産	0	合計	41	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	その他有形固定資産	116	合計	121				
建物及び構築物	34百万円																				
工具、器具及び備品	0																				
その他有形固定資産	5																				
その他無形固定資産	0																				
合計	41																				
工具、器具及び備品	4百万円																				
その他有形固定資産	116																				
合計	121																				
<p>※7 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。</p>	<p>※7 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。</p>																				
<p>※8 事業撤退損は、遊技機周辺機器事業の撤退に伴い計上した退職金の支払いや、たな卸資産の評価減等であります。</p>	<p>※8 _____</p>																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※9 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※9 減損損失の内訳は次のとおりであります。						
(百万円)				(百万円)						
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額			
アミューズ メント施設	東京都 渋谷区	建物及び構築物	203	アミューズ メント施設	米国	建物及び構築物	231			
		アミューズメント施設機器	48			アミューズメント施設機器	165			
		その他有形固定資産	2			その他有形固定資産	88			
	埼玉県 川越市	建物及び構築物	165		茨城県 石岡市 他15件	建物及び構築物	629			
		アミューズメント施設機器	63			アミューズメント施設機器	182			
		その他有形固定資産	2			その他有形固定資産	14			
	さいたま 市 中央区	建物及び構築物	86		その他無形固定資産	77				
		アミューズメント施設機器	51			貸貸用資産	大阪市 中央区	建物及び構築物	1,613	
	その他有形固定資産	5	土地		580					
	大阪府 東大阪市	建物及び構築物	94		事業用資産 等	東京都 大田区 他4件	建物及び構築物	25		
		アミューズメント施設機器	41				その他有形固定資産	153		
		その他有形固定資産	2				その他無形固定資産	93		
	横浜市 都筑区	建物及び構築物	93		合計				3,857	
		アミューズメント施設機器	32		<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>					
		その他有形固定資産	4							
北九州市 小倉北区	建物及び構築物	115								
	その他有形固定資産	8								
東京都 八王子市	建物及び構築物	82								
	アミューズメント施設機器	36								
	その他有形固定資産	2								
大阪府 和泉市	建物及び構築物	75								
	アミューズメント施設機器	39								
	その他有形固定資産	1								
米国	建物及び構築物	204								
	アミューズメント施設機器	54								
	その他有形固定資産	23								
	その他無形固定資産	1								
岐阜県 大垣市 他82件	建物及び構築物	1,023								
	アミューズメント施設機器	2,471								
	その他有形固定資産	24								
事業用資産 等	千葉県 緑区 他15件	建物及び構築物	442							
		土地	232							
	その他有形固定資産	183								
	その他無形固定資産	544								
	合計	6,465								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,292,007	20,892	7,166	31,305,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,892株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,166株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,127
連結子会社	—	—	—	—	—	—	94
合計			—	—	—	—	1,222

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	3,778	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,305,733	11,718	1,650	31,315,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,650株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,065	
連結子会社	—	—	—	—	—	123	
合計			—	—	—	1,188	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,235</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,050</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	106,436百万円	有価証券	26,798	計	133,235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,050	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,799	現金及び現金同等物	123,385	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,324百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,530</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△3,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,324百万円	有価証券	73,400	計	174,724	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,530	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△3,194	現金及び現金同等物	167,000																								
現金及び預金勘定	106,436百万円																																																
有価証券	26,798																																																
計	133,235																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,050																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,799																																																
現金及び現金同等物	123,385																																																
現金及び預金勘定	101,324百万円																																																
有価証券	73,400																																																
計	174,724																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,530																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△3,194																																																
現金及び現金同等物	167,000																																																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった(株)銀座の連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)銀座の株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)銀座</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,086</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△219</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	(株)銀座		流動資産	418百万円	固定資産	2,521	のれん	1,467	流動負債	△4,086	固定負債	△320	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	△219	差引：取得による収入	219																														
(株)銀座																																																	
流動資産	418百万円																																																
固定資産	2,521																																																
のれん	1,467																																																
流動負債	△4,086																																																
固定負債	△320																																																
株式の取得価額	0																																																
現金及び現金同等物	△219																																																
差引：取得による収入	219																																																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)エスアイエレクトロニクス、(株)銀座の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)エスアイエレクトロニクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td> </tr> </table> <p>(2) (株)銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,770</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,686</td> </tr> </table>	流動資産	881百万円	固定資産	362	資産合計	1,244	流動負債	1,135	固定負債	65	負債合計	1,201	流動資産	9,321百万円	固定資産	3,448	資産合計	12,770	流動負債	11,048	固定負債	1,638	負債合計	12,686	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)サミーシステムズ、(株)メディア・トラストの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)サミーシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,516</td> </tr> </table> <p>(2) (株)メディア・トラスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> </tr> </table>	流動資産	1,002百万円	固定資産	94	資産合計	1,097	流動負債	8,515	固定負債	0	負債合計	8,516	流動資産	511百万円	固定資産	239	資産合計	751	流動負債	376	固定負債	163	負債合計	539
流動資産	881百万円																																																
固定資産	362																																																
資産合計	1,244																																																
流動負債	1,135																																																
固定負債	65																																																
負債合計	1,201																																																
流動資産	9,321百万円																																																
固定資産	3,448																																																
資産合計	12,770																																																
流動負債	11,048																																																
固定負債	1,638																																																
負債合計	12,686																																																
流動資産	1,002百万円																																																
固定資産	94																																																
資産合計	1,097																																																
流動負債	8,515																																																
固定負債	0																																																
負債合計	8,516																																																
流動資産	511百万円																																																
固定資産	239																																																
資産合計	751																																																
流動負債	376																																																
固定負債	163																																																
負債合計	539																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,691	61,926	71,310	131,361	2,904	429,194	—	429,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	3,504	19	303	1,055	5,681	(5,681)	—
計	162,490	65,430	71,330	131,664	3,959	434,876	(5,681)	429,194
営業費用	147,962	58,540	78,851	132,606	3,605	421,565	(734)	420,830
営業利益 (又は営業損失△)	14,528	6,890	△7,520	△941	353	13,311	(4,947)	8,363
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	133,900	25,896	51,319	88,885	3,893	303,894	120,044	423,938
減価償却費	5,301	2,081	15,908	3,475	178	26,946	(301)	26,644
減損損失	286	80	5,221	877	—	6,465	—	6,465
資本的支出	4,516	1,099	14,893	4,823	97	25,431	1,179	26,610

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,376	45,117	54,788	121,575	2,821	384,679	—	384,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	2,807	46	262	911	4,351	(4,351)	—
計	160,698	47,925	54,835	121,838	3,732	389,030	(4,351)	384,679
営業費用	131,196	40,831	56,173	115,505	3,396	347,103	862	347,966
営業利益 (又は営業損失△)	29,502	7,094	△1,338	6,332	336	41,926	(5,213)	36,712
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	108,353	27,835	37,909	96,412	3,982	274,493	148,668	423,161
減価償却費	4,305	1,288	8,212	3,173	148	17,129	46	17,175
減損損失	93	15	3,584	137	26	3,857	—	3,857
資本的支出	3,297	974	7,796	3,952	189	16,210	(46)	16,164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

5 当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)しておりましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産として計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができそうです。

この変更により、当連結会計年度における営業費用は「アミューズメント機器事業」が1,643百万円、「アミューズメント施設事業」が174百万円、「コンシューマ事業」が3,980百万円それぞれ減少しております。この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	357,236	35,315	32,857	3,784	429,194	—	429,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,615	3,965	3,366	838	28,785	(28,785)	—
計	377,851	39,281	36,223	4,623	457,979	(28,785)	429,194
営業費用	369,493	38,897	34,902	4,503	447,797	(26,966)	420,830
営業利益	8,358	383	1,321	119	10,182	(1,818)	8,363
II. 資産	312,909	21,409	14,717	1,511	350,548	73,389	423,938

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・・・・米国
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
(3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	322,012	27,079	31,985	3,602	384,679	—	384,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	3,188	1,615	1,106	24,651	(24,651)	—
計	340,754	30,268	33,600	4,708	409,331	(24,651)	384,679
営業費用	305,140	30,236	31,996	4,546	371,921	(23,954)	347,966
営業利益	35,614	31	1,603	161	37,410	(697)	36,712
II. 資産	270,584	21,026	18,242	1,323	311,176	111,985	423,161

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・・・・米国
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
(3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	46,294	35,113	11,598	93,007
II 連結売上高 (百万円)				429,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.8	8.2	2.7	21.7

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	35,810	34,165	9,815	79,790
II 連結売上高 (百万円)				384,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3	8.9	2.5	20.7

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

なお、当該注記事項については、有価証券報告書においてEDINETによる開示を行います。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	882円47銭	937円80銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額	△90円83銭	80円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,532	256,770
純資産の部から控除する金額(百万円)	20,216	20,524
(うち新株予約権(百万円))	1,222	1,188
(うち少数株主持分(百万円))	18,994	19,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	222,316	236,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,923	251,913

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△22,882	20,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△22,882	20,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,931	251,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成17年6月24日定時株主総会特別決議) 潜在株式の数 2,046千株 (平成18年6月20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,215千株	新株予約権 (平成18年6月20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,093千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840	3,389
前払費用	78	56
未収還付法人税等	16,014	—
その他	124	2,086
流動資産合計	19,058	5,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,085	1,172
減価償却累計額	△114	△168
建物(純額)	970	1,004
構築物	1,035	1,066
減価償却累計額	△21	△130
構築物(純額)	1,014	936
機械及び装置	6	7
減価償却累計額	△0	△2
機械及び装置(純額)	6	5
車両運搬具	77	87
減価償却累計額	△56	△29
車両運搬具(純額)	20	58
工具、器具及び備品	523	529
減価償却累計額	△105	△127
工具、器具及び備品(純額)	418	401
土地	1,418	1,418
建設仮勘定	18	—
有形固定資産合計	3,868	3,824
無形固定資産		
商標権	11	9
ソフトウェア	254	158
その他	2	2
無形固定資産合計	268	170
投資その他の資産		
投資有価証券	12,987	15,156
関係会社株式	284,072	284,132
その他の関係会社有価証券	4,213	2,396
関係会社長期貸付金	85	24
長期前払費用	1	2
その他	736	757
投資その他の資産合計	302,097	302,470
固定資産合計	306,234	306,465
資産合計	325,293	311,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	440
未払金	17	26
未払費用	219	278
関係会社預り金	15,270	—
預り金	15	16
前受収益	—	0
賞与引当金	88	98
役員賞与引当金	—	110
その他	99	205
流動負債合計	15,710	1,177
固定負債		
繰延税金負債	—	158
退職給付引当金	21	35
役員退職慰労引当金	254	—
その他	—	276
固定負債合計	275	470
負債合計	15,985	1,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	257,211	257,207
資本剰余金合計	287,157	287,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	109,779	109,237
利益剰余金合計	109,779	109,237
自己株式	△116,770	△116,777
株主資本合計	310,119	309,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,939	△281
評価・換算差額等合計	△1,939	△281
新株予約権	1,127	1,065
純資産合計	309,307	310,350
負債純資産合計	325,293	311,997

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営指導料	5,223	5,583
受取配当金	79,771	7,558
営業収益合計	84,994	13,142
営業費用		
広告宣伝費	1,239	1,127
役員報酬	—	403
給料及び手当	404	403
役員賞与引当金繰入額	—	110
賞与引当金繰入額	65	73
役員退職慰労引当金繰入額	67	27
退職給付費用	28	27
交際費	154	147
賃借料	283	297
支払手数料	752	801
減価償却費	190	317
旅費及び交通費	712	545
その他	1,000	616
営業費用合計	4,899	4,897
営業利益	80,095	8,244
営業外収益		
受取利息	14	4
有価証券利息	30	18
受取配当金	382	340
リース資産運用収入	281	188
その他	27	91
営業外収益合計	736	642
営業外費用		
支払利息	273	22
支払手数料	326	68
投資事業組合運用損	249	352
リース資産運用費用	—	103
その他	59	5
営業外費用合計	908	551
経常利益	79,923	8,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	7	—
新株予約権戻入益	67	61
その他	0	—
特別利益合計	74	81
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	62	—
関係会社株式評価損	174	—
その他の関係会社有価証券評価損	3,594	1,380
その他	1	—
特別損失合計	3,836	1,388
税引前当期純利益	76,161	7,027
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等合計	5	12
当期純利益	76,155	7,015

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,945	29,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,945	29,945
その他資本剰余金		
前期末残高	257,231	257,211
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△4
当期変動額合計	△19	△4
当期末残高	257,211	257,207
資本剰余金合計		
前期末残高	287,177	287,157
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△4
当期変動額合計	△19	△4
当期末残高	287,157	287,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,181	109,779
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益	76,155	7,015
当期変動額合計	68,597	△541
当期末残高	109,779	109,237
利益剰余金合計		
前期末残高	41,181	109,779
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益	76,155	7,015
当期変動額合計	68,597	△541
当期末残高	109,779	109,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△116,775	△116,770
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△12
自己株式の処分	26	6
当期変動額合計	5	△6
当期末残高	△116,770	△116,777
株主資本合計		
前期末残高	241,535	310,119
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益	76,155	7,015
自己株式の取得	△21	△12
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	68,583	△552
当期末残高	310,119	309,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△455	△1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,483	1,657
当期変動額合計	△1,483	1,657
当期末残高	△1,939	△281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△455	△1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,483	1,657
当期変動額合計	△1,483	1,657
当期末残高	△1,939	△281
新株予約権		
前期末残高	1,008	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	△61
当期変動額合計	119	△61
当期末残高	1,127	1,065
純資産合計		
前期末残高	242,088	309,307
当期変動額		
剰余金の配当	△7,558	△7,557
当期純利益	76,155	7,015
自己株式の取得	△21	△12
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,364	1,595
当期変動額合計	67,218	1,042
当期末残高	309,307	310,350

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。